

学校体育館にエアコン設置を！

永田 雅子 (日本共産党)



【質問】学校のエアコン設置について、①特別教室のスケジュールは。②東京都が新設した補助制度を積極的に活用して、体育館に整備していくべきと考えるが見解は。

【質問】①第二小学校、東中学校および大門中学校は夏休み期間を利用して整備。図工室を対象に実施する小学校7校は2月下旬完了を見込んでいる。②31年度予算で学校施設整備予算を多く計上している中、直ちに体育館へのエアコン設置は現時点では難しい。

【要望】①残りの特別教室のエアコンについても計画的な設置を要望する。

【質問】しんかわ保育園について、東部地域を取り巻く環境が今後大きく変わり、幼児保育の無償化に伴って保育のニーズも増えていく。このまま廃園していいのか疑問だが。

【質問】国民健康保険税には、所得割額、定額でかかる平等割のほか世帯員の数に応じてかかる均等割があるため、多子世帯の負担は非常に重くなっている。この負担軽減のために子どもの均等割額を減免する自治体が多摩地域でも昭島市の外3市ある。本市でもこうした負担軽減を図ることを求めるがいかがか。

国保税の負担軽減実施を！

篠原 重信 (日本共産党)



【質問】国民健康保険制度の構造的課題は一保険者で解決するものではなく、負担軽減策の実施については市長会を通じて東京都と共に国へ要望している。

【質問】市役所連絡所の今後の在り方について市長は、コンビニエンスストアでの各種証明書発行状況等を勘案しながら、庁内検討委員会の検討の後に判断すると述べているが、現状では個人番号カードの普及は2割弱、住民票等のコンビニ交付は全体の38%である。連絡所廃止の条件は整っていない。一方的な廃止はすべきではないと思うがいかがか。

教育環境に児童生徒の視点を

梶井 琢太 (未来政策フォーラム)



【質問】下里小学校は9月に初めて閉校の予定が、12月に実施計画が示された。抽速感があり、交流事業や安全対策など最大限の配慮と十分な対策が必要。特に七小との交流事業は学年別に見ても少ない。回数を増やすべき。

【質問】現在、田植えの交流実施を考えている。七小から十小へ通学路の安全対策は。【質問】警察のパトロール強化や交通量が多い交差点の見守り強化で住民の協力をいいたく。

【質問】中学校給食の喫食率・残食率改善へ、温かい汁物を食缶やプラスチック容器で週数回提供する方法を市でも検討すべき。

【質問】現状の施設と設備では実施できない。【質問】給食時間が実質15分と短い。同時間の横浜市は5分の延長を検討している。食育の観点や残食率改善へ市でも検討をすべき。

【質問】今後、横浜市を取り組みを研究したい。【質問】通学路防犯カメラは新たに8台追加となる。今後も必要性により増設を検討すべき。

新時代を生きる子どもたちのために

富田 龍馬 (未来政策フォーラム)



【質問】魅力ある公園づくりについて、宅地開発等により市に無償譲渡される公園は、公園整備基準により画一的な整備に終始している。弾力運用または改正の検討状況は。

【質問】子どもたちに対する痛ましい事件が後を絶たない。①子ども家庭支援センターの相談状況、職員体制、職員の有する資格は。②虐待死に至る事例では0歳児の被害が一番多い。育児不安や産後うつなどへの対応として、1歳6カ月未満児とその保護者へのケアはどのようなことが考えられるか。

【質問】今年度は12月までに新規相談が21件、そのうち虐待相談が17件である。人員体制は主査を含めて9名で、保健師、社会福祉士等さまざまな資格者がいる。①1歳6カ月未満児ではショートステイを利用できず、子どもを預けたいという要望に対応するのは難しい。他市の状況等を調査・研究する。

関係団体と話し合い、課題解決へ！

細川 雅代 (自民クラブ)



【質問】滝山五丁目にある遊歩道は、経年劣化によるアスファルトの剥がれやでこぼこが多く、高齢者にとって危険な状態である。今後の維持管理について伺う。

【質問】樹木の剪定や舗装補修を行い、安全で親しみやすい遊歩道の形成に努めてきたが、今後さらに状態の把握、維持管理に努め、安全性の向上を図ってほしい。

【質問】滝山公園野球場の道路側のフェンスの高さが1.8メートルしかなく、ボールが飛び出し危険な状況である。関係団体との協議は。

【質問】関係団体と現地で意見交換を行い、既存フェンス後方に約3メートルのフェンスを設置することで、課題解決が図られると考えている。

【質問】大規模災害が発生した場合に、人命救助の観点から必要とされる庁舎の非常用電源は72時間とされるが、市の現状とその対応は。【質問】現在は約12時間程度であり、72時間対応に向け、都の補助制度を利用した専門アドバイザーの派遣を依頼し、諸課題の整理を行ってほしい。

都市計画マスタープラン改定について

島崎 孝 (自民クラブ)



【質問】来年度から改定作業に取りかかる都市計画マスタープランの位置付けと改定スケジュールを伺う。また、本市は26市中最も住居専用地域の多い地域の一つだが、生産年齢人口が減少する中、住居地域主体の土地利用では、今後、税収の面から行政サービスを維持していくことが困難になると考えるが、今後の土地利用の方向性の考えを伺う。

【質問】当該マスタープランは、長期的な視点に立った都市の将来像を明らかにし、土地利用・都市施設などの整備方針や調整方針を明らかにするとともに、まちづくりのガイドラインとしての役割を果たすもの。31年度は基本的な方針を策定、2020年度から学識経験者や市民代表などによる検討を行い、2021年度末を目途に改定作業を進める。現状の用途地域の割合は約87%が住居専用地域で、商業系や工業系が低いことは認識している。東久留米市第5次長期総合計画における位置づけとの整合を図り、まちの将来像にふさわしい土地利用の誘導について検討したい。

【質問】高齢者のさまざまな課題に対応する地域包括支援センターは現在、3カ所となっている。各センターの総合調整、後方支援の役割を担う基幹型地域包括支援センターの検討について伺う。

未来につながる街づくり

島崎 清一 (自民クラブ)



【質問】上の原地区の再開発について、①商業開発も進む具体の形が現れてきたが、まちづくりの効果は、②大型ホームセンター、温浴施設との防災協力を求めるが見解は。

【質問】①都市計画道路、アクセス道路等の交通開放によりアクセス性が格段に向上した。商業施設、温浴施設、屋外運動施設等のオープンにより、さらにまちのにぎわいが創出できるとの協議・調整していく。財政的には固定資産税等の増収や事業活動、雇用による波及効果も期待される。②防災協定の締結に向けて調整を図っている。

【質問】高齢化社会に向けた取り組みについて、①独居老人の世帯数は、②見守り事業の内容と効果は。

【質問】2018年は9175世帯で、2025年には9583世帯と予測している。②乳酸菌飲料の配布、配食サービス、みまもりネットワーク等を行っているが、異変の早期発見、見守りを通じて地域のつながりが生まれるなど有意義なものも提えている。

地域包括支援センターの充実を

沢田 孝康 (公明党)



【質問】高齢者のさまざまな課題に対応する地域包括支援センターは現在、3カ所となっている。各センターの総合調整、後方支援の役割を担う基幹型地域包括支援センターの検討について伺う。

【質問】地域包括支援センターについては、地域包括ケアシステムの深化・推進のため、自立支援・重度化予防に向けた保険者機能の強化に向け、その在り方を検討していく。

【質問】3カ所支援センターは委託事業。それぞれ、サービスの質が同じことが重要。対応はどうか。

インフルエンザの治癒証明について

三浦 猛 (公明党)



【質問】児童・生徒がインフルエンザに感染した場合、完治するまで出席停止扱いとなり、その後、登校する際には、学校へ医師による治癒証明書の提出が必要となっている。保護者からは「病院で、また違う病気をもらってくる」「特別な検査をするわけでもなく、どうして証明書が必要なのか」との声も聞く。自治体によっては治癒証明を省略しているところもあるが、多摩地域での状況を伺う。

【質問】本市同様に治癒証明の提出を必要としている自治体が12市、指定の様式による保護者の報告のみの市が10市となっている。

【質問】他市では、治癒証明書の提出に再度来院する負担をなくすため、受診時に医師が診断を書いた後、自宅で保護者が子どもの体温を記録した受診報告書の提出のみとしているところもある。流行時に混雑する病院側の負担軽減にもつながるといふ。本市でも導入できないか見解を伺う。

【質問】まずは、頂いた情報を基に、調査・研究していただきたい。

高齢者の足、デマンド型交通実現へ

阿部 利恵子 (公明党)



【質問】デマンド型交通について、実験運行の実現は高く評価する。市民への情報提供に当たっては、高齢者にも分かりやすく周知していただきたい。また共通乗降場を地図で示してほしいとの意見もいただいている。対応について伺う。

【質問】実験運行開始前に、広報紙への実験運行に関するパンフレットの折り込み配布やホームページを活用して周知していきたい。また共通乗降場については、パンフレットに地図を掲載するなどして分かりやすくお伝えしたい。

【質問】学校のトイレの洋式化について、①施設整備プログラムによれば、2020年度には第六小と第九小で中規模改修が予定されているのか、②2017年度に38.5%であった洋式化率は、2020年度には何%になるのか。